

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	43.8歳	341,861円	457,603円
団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円
事業者	一歳	—	—円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和元年度)	1人当たり平均支給額(令和元年度)
1,063千円	1,522千円

支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当は、なし。

④ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	181千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	60千円
支給実績(平成30年度決算)	221千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	73千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	607千円	303,250円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	0千円	0円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	174千円	43,463円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	635千円	317,700円

■ 病院事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純増益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成30年度の総費用に占める職員給与費比率
年度元	千円 944,952	千円 △9,337	千円 79,667	% 8.4	% 8.2

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度元	人 5	千円 30,712	千円 35,685	千円 13,270	千円 79,667	千円 15,933	千円 17,099

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	49.2歳	530,474円	1,578,934円
団体平均	45.0歳	570,298円	1,417,337円
事業者	一歳	—	—円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和元年度)	1人当たり平均支給額(令和元年度)
2,654千円	2,550千円

支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)	17,962千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	4,490,400円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)	2.4%
手当の種類(手当数)	1種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師(北宇和病院)	病理生理学の研究事務	17,962千円	月額500,000円の範囲内

④ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	0千円
支給実績(平成30年度決算)	13千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	13千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	1,116千円	279,000円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	0千円	0円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	30千円	30,000円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	378千円	378,000円

区分	異	国は60km未満で2,000円~24,500円	千円	円
通勤手当	異	国は60km未満で2,000円~24,500円	7,835	81,831
単身赴任手当	同	—	0	0
日直手当	同	—	1,104	11,241
管理職手当	同	—	17,217	465,324
初任給調整手当	同	—	7,515	3,757,800
管理職員特別勤務手当	同	—	0	0

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額
給料	町副町長 731,000円 副町長 584,000円 町副教育長 520,000円	855,000円~550,000円 680,000円~476,000円
報酬	議副議長 240,000円 議長 188,000円 議副議長 173,000円	408,000円~218,000円 340,000円~174,000円 320,000円~155,000円
期末手当	町副町長 3.40月分 副町長 3.40月分 町副教育長 3.40月分 副教育長 3.40月分	(令和元年度支給割合)
退職手当	町副町長 16,140,480円 副町長 7,568,640円 町副教育長 4,992,000円	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.46 (1期の手当額) 給料月額×在職月数×0.27 (支給時期) 退職の翌月 退職の翌月

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年~48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和元年	令和2年		
一般会政部	議総	2	2	0	えひめ地域政策研究センターへ派遣のため増 子ども子育て支援関連業務による増及び欠員補充 退職見込補充のための一時的な重複配置による増 一時的な重複配置による増
	一般	32	33	1	
	行衛	9	9	0	
	民生	42	45	3	
	衛生	14	12	△2	
	農商	12	13	1	
	水産	3	3	0	
	工	3	3	0	
	土	7	7	0	
	木	7	7	0	
計	121	124	3	<参考>R2.04.01の鬼北町人口 10,066人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 123.19人 類似団体の人口1万人当たり職員数 87.85人	
部	教育部門	17	17	0	
門	小計	138	141	3	<参考>R2.04.01の鬼北町人口 10,066人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 140.08人 類似団体の人口1万人当たり職員数 106.84人
公営企業部	病院	12	12	0	
	水道	5	5	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	10	10	0	
	小計	29	29	0	
合計	167	170	3	<参考>R2.04.01の鬼北町人口 10,066人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 168.89人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長は除く。)である。
2 []内は、条例定数の合計である。

2 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)

区分	年齢												計
	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
R2	0	4	12	17	15	26	13	19	27	22	15	0	170
H27	0	6	13	12	16	16	22	25	27	13	17	2	169

3 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	27年	28年	29年	30年	31年	R2年		
一般行政	120	119	116	123	121	124	4 (3.33%)	
教育	21	23	22	18	17	17	△4 (△19.05%)	
一般会計	141	142	138	141	138	141	0 (0.00%)	
公営企業等会計	29	30	30	28	29	29	0 (0.00%)	
総合	170	172	168	169	167	170	0 (0.00%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(30年までは教育長を含む。)

7 公営企業職員の状況

■ 水道事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純増益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成30年度の総費用に占める職員給与費比率
年度元	千円 310,189	千円 98,728	千円 28,118	% 9.1	% 8.7

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度元	人 4	千円 16,409	千円 1,305	千円 4,251	千円 21,965	千円 5,491	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。